

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 平和資料協同組合(ピースデポ)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリュエネ 102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp
http://www.jca.ax.apc.org/peacedepot/

●編集責任者 梅林宏道 ●郵便振替 口座番号:00280-0-38075 加入者名:平和資料協同組合

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

86 99/2/1

¥100

米国内基地閉鎖をめぐる論争 推進する国防省 VS 抵抗する議会

議会保守派の動向に要注意

米軍は、日本で基地を手放そうとしないのと対照的に、米国内では基地が過剰であるとして、さらに2ラウンドの基地閉鎖・再編を訴えている。それに対して米議会が抵抗し、議会は国防省に過去の4ラウンドにわたる基地閉鎖が、米軍の弱体化をもたらしていないか、などに関する調査報告書を国防長官に提出させた。やがて始まる2000年度予算の審議のなかで、議論の行方が注目される。この論議は米国内における国防論議の一つの典型として注目する必要がある。

背景

冷戦後の米国内の基地閉鎖・再編は、1988年、90年、93年、95年の4ラウンドにわたって行われてきた。国防長官および統合参謀会議議長は、ともに、それでもなお米軍基地は過剰であると述べている。1997年に行われた、国防四年期報告(QDR)も、この見解を支持し、さらに2ラウンドの基地閉鎖・再編を実行することを議会に勧告した。

そもそも、冷戦後の基地閉鎖・再編は当然のこととして議会も強く要求してきたものであった。しかし、ここにきて、議会の保守勢力は、米軍の合理化が米軍の弱体化につながるとの懸念を示すようになった。これに対して、合理派は無駄な基地の閉鎖を断行することによって浮く予算を、米軍装備の近代化や新システムの開発に投入することが、真の米軍強化につながるとの主張である。

国防省の見解に抵抗する米議会は、「98会計年度国防認可法」において、過

去の基地閉鎖再編の実績と影響、さらに基地が過剰であるという根拠について、詳しい報告をするように、国防長官に命じた(第2824節)。そして、報告書が提出され、議会予算局と会計検査院がそれを審理するまで、将来の閉鎖計画につ

いての調査のための予算執行を禁止した。

国防省の報告書

「98国防認可法」第2824節において、

ジュネーブ軍縮会議(CD)カットオフ特別委員会 議長選出でまず攻防?

ジュネーブ軍縮会議(CD)の99年第1会期が、1月19日に始まった。米国のロバート・グレイ大使が最初の1ヵ月間議長をつとめる。

21日、99年会期の議題が以下の通り採択された。①核軍縮、②核戦争の防止、③大気圏外の軍備競争の防止、④消極的安全保障(非核保有国に核兵器を使用しないとの約束)、⑤放射能兵器など新型大量破壊兵器、⑥軍縮の包括的プログラム、⑦軍備の透明性、⑧国連総会への報告書の検討と採択、である。

議長は、会議の作業プログラムとして、特別委員会としては、カットオフ条約(兵器用核分裂物質生産禁止条約、FMCT)と消極的安全保障の2つの設置、特別コーディネーターとしては、議題③、議題⑦、対人地雷(議題⑥の下)、CDの機能改善、CDの議題見直し、CD参加国の拡大、の6人の任命、さらに、前・現・次議長(トロイカ)による協議、を挙げた。

これに対し、中国などが、大気圏外の軍備競争の防止については、特別コー

3ページ右下段へつづく→◆

議会は次の内容を報告書に盛り込むよう要求した。

- (1)過去の基地閉鎖・再編に要した費用とそれによって節約された費用の詳細な収支。その当初予測との比較。また過去に議会に提出された報告との比較。
- (2)過剰な基地容量についての量的推定。その量の軍内における比率や同種の機能をもった基地に対する比率。
- (3)過去の閉鎖・再編が、軍の戦略遂行能力に与えている影響の評価。
- (4)将来閉鎖・再編すべき基地の種類と、選定基準。閉鎖・再編に要する費用とその結果得られる節約額の評価。

報告の提出期限は、2000年度大統領予算案の提出時期までであった。しかし、国防省は約1年早く、98年4月に報告書を議会に提出した。そして、改めて基地が過剰であることを主張し、2001年と2005年に、計2ラウンドの基地閉鎖の必要性を訴えた。このときの記者会見の様子を、本誌第67号(98.4.15)に紹介した。

会計検査院のお墨付き

「98会計年度国防認可法」は、国防省に報告を求めると同時に、会計検査院(GAO)がこの報告書を吟味することを命じた。GAOは、昨年11月に国防省報告の検討結果を議会に送り返した。

GAO報告の結論は、細部を別とすれば、国防省の立場を基本的に支持するものであった。

過去の基地閉鎖・再編は、国防省の主張するとおり、相当なネットの節約を生みだしていると、GAOは結論した。つまり、国防省の計算によれば、1988年から2001年までに230億ドルの経費を使うが、ネットとして130億ドルの節約になる。2002年以後も、毎年57億ドルの節約が生まれる。

また、過去の基地閉鎖・再編によって、一時的な混乱は別にして、長期的に見て米軍の軍事能力を制約する結果を生みだしてはいない、と議会の懸念を否定した。さらに、2003年までに、米国内基地は全体として23%の過剰容量を抱えることになるという国防省の試算を、概略妥当なものとして評価した。

国防省とGAOの見解が一致した国内基地の過剰状況は、沖縄の基地削減に重要な意味をもつことは当然である。

ハーグ●四本のより糸 梅林宏道

1999年5月11～15日のハーグ平和アピール(HAP)市民会議が近づいている。アナン国連事務総長が全体集会に参加することになった。日本からは、大田前沖縄県知事の参加も決まった。

100年前の第1回世界平和会議の議題を基礎にして、HAPは4本のより糸で21世紀の平和戦略を編み上げようとしている。すなわち、1. 軍縮と人間の安全保障、2. 国際人道法・人権法と制度、3. 武力紛争の防止、解決、平和転換、4. 戦争の根源と平和の文化、である。

それぞれのより糸で、活発な議論が積み重ねられているが、それぞれの問題意識をシリーズで要約する。

軍縮と人間の安全保障

20世紀は先例のない暴力と大量殺戮が猛威をふるった世紀であった。文明の破壊を可能にする核兵器の恐怖は、今なお私たちを支配している。冷戦後も、ルワンダ、スリランカ、ボスニアに象徴される内戦や「非正規戦争」の止めどない連続を目撃している。

21世紀は戦争の非合法化を実現する世紀でなければならない。

意識的な平和への努力が強まっていることも指摘したい。地雷禁止条約の成立、非核地帯の拡大と核兵器禁止への世界世論の高まり、南アフリカの平和転換、中東、北アイルランドでの平和への兆し、朝鮮半島正常化への努力。これらすべての動きのなかで、NGOなど市民社会の役割が強まっていることは、20世紀から21世紀への転換期の大きな特徴である。

「軍縮と人間の安全保障」のより糸は、世界の各地で始まっている市民社会の努力を整理するアプローチをとった。理想を唱いあげることでは不十分であるという認識であり、これこそが広範な市民社会の現実的な実践がすでに存在するという、この転換期の特徴であろう。

21世紀への課題は、次の三つに整

理されようとしている。①軍備の削減、②武力依存の軽減、③非軍事の安全保障(もう一つの安全保障)。

軍備の削減については、核兵器禁止条約の締結、それに至るさまざまな中間的措置の実現が、まず緊急の課題として掲げられる。さらにあらゆる通常兵器についての武器貿易、貯蔵の登録制度を確立することによって暴力の犯人を法的に把握するための国際規範と制度の推進を訴える。対人地雷条約の批准と実施の推進、化学兵器・生物兵器禁止の普及と強化、そのための科学技術者の道義的責任の訴えなどが、必要とされる。

武力依存の軽減のために、まず掲げられるのは軍事費の削減措置である。控えめな最初の目標として、HAPは5年間で5%の軍事費削減を国際的政治要求として掲げようとしている。また、地域紛争後の社会での武装集団の社会復帰と再教育、武器流入の阻止、国家経済の平和転換のための長期計画の必要性を訴える。

軍事によらないもう一つの安全保障の議論は、その具体論においてNGOでも極めて遅れている。もっとも緊急の課題は、軍事同盟にかわる地域安全保障機構についての具体的な代替案である。その意味で日本周辺の東北アジアは、その課題の最前線におかれている。●

合理主義対心情主義

このようなGAOのお墨付きが出たところで、議会は基地閉鎖の新しい立法措置に追い込まれると予想されるが、今後の推移は必ずしも明らかではない。

米国内の基地閉鎖をめぐる国防省と議会の対立は、「軍事強国アメリカ」を至高の目的として共有しながら、合理主義と心情主義の対立が表面化したものと

考えることができる。

平和運動家は、どっちもどっちと考えがちであるが果たしてそうであろうか。合理主義は、アメリカの安全保障が軍縮によってよりよく達成されると見なされるとき、軍縮に向かう余地を残している。しかし、心情主義はあくまでも軍事強国を追求するであろう。心情的な草の根保守主義が、基地閉鎖にブレーキをかける動向に、平和運動は警戒する必要がある。(梅林宏道)●

国会レポート

第142回通常国会

衆議院(1998.5.14~5.16)

参議院(1998.5.1~5.16)

(作成:佐藤毅彦)

衆議院

5月14日(木)

[本会議]

国際民間航空条約改正議定書、インドの核実験
抗議決議(ホームページ参照)

[安全保障委員会]

●石井紘基(民主):①PKO協立法一部改正法案:②インドネシア情勢—現地邦人●倉田栄喜(平和):同。●西村眞悟(自由):①同。②中台問題。●中路雅弘(共産):同。●辻元清美(社民):同。

◇採決:PKO協立法一部改正法案→可決

5月15日(金)

[本会議]

PKO協立法一部改正法案(ホームページ参照)

[内閣委員会]

●小野寺五典(自民):情報公開法案。●穂積良行(自民):同。●生方幸夫(民主):同。●佐々木秀典(民主):同。●上田勇(平和):同。●富田茂之(平和):同。●鰐淵俊之(自由):同。●深田肇(社民):同。●笹木竜三(無党派):同。

[外務委員会]

●小淵恵三(外務大臣):インドネシア情勢
●丸谷佳織(平和):①インドネシア情勢:②核問題—インド核実験:③PKO協立法一部改正法案
●松沢成文(民主):①インドネシア情勢—現地邦人:②核問題—インド核実験
●八代英太(自民):①我が国のアジア外交:②我が国の対米外交
●東祥三(自由):核問題—インド核実験
●古堅実吉(共産):沖縄基地問題—北部訓練場/SACO合意

参議院

5月7日(木)

[外交・防衛委員会]

◇外交関係概要説明聴取:■日中関係:■日本ハンガリー関係:■日本クロアチア関係(説明員)■日中関係—阿南惟茂(外務省アジア局長)、谷野作太郎(中華人民共和国駐劄特命全権大使):■日本ハンガリー関係—西村六善(外務省欧亜局長)、糠澤和夫(ハンガリー国駐劄特命全権大使):■日本クロアチア関係—西村六善(外務省欧亜局長)、大羽奎介(クロアチア国駐劄特命全権大使)
●宮澤弘(自民)●広中和歌子(民主)●高野博師(公明)●鈴木正孝(自民)●竹村泰子(民主)●田英夫(社民)●立木洋(共産)●田村秀昭(自由)●佐藤道夫(二共)●須藤良太郎(自民)

5月12日(火)

[外交・防衛委員会]

●広中和歌子:核問題—インド核実験
●高野博師(公明):①同。②日露関係—北方領土問題:③対地雷全面禁止条約—指向性散弾地雷
●立木洋(共産):新ガイドライン—周辺事態/米軍中東派遣との関係

[文教・科学技術委員会]

原子力の開発利用と安全確保、インド核実験、原子力基本法等一部改正法案、プルサーマルなど。

国会会議録ホームページ

<http://www.ndl.go.jp/>

閲覧方法

1月19日、第145通常国会開会に時を合わせ、国立国会図書館のホームページで国会会議録の公開が始められた。公開開始時点で検索できるのは、1998年開催された第142通常国会から第144臨時国会までの本会議と予算委員会の会議録のみであるが、公開範囲を順次拡大し、来年1月からは過去10年分の全委員会の会議録が公開される予定である。2002年度中には、第1回国会からの本会議と全委員会の会議録も公開される予定。今国会以降の国会審議も、当面は本会議と予算委員会分だけだが、審議があった日から2~3週間後くらいには閲覧可能になる見込み。

検索方法は、次の通りである。国立国会図書館のホームページを開き、「国会会議録の検索」をクリック。「検索条件入力」をクリックする。検索条件として、期間・院名・会

議名・発言者名・肩書き・所属会派・検索語が用意されている。いずれデータが膨大になったとき、これらの検索条件が威力を発揮すると思われる。これらの中でも特に重要なものの1つが、検索語である。これはフリーキーワードである。つまり、発言者が話した通りの表現を提示すればヒットするが、さもなくばヒットしない。従ってたとえば、「非核地帯」に関する国会審議を網羅的に調べるような場合、何種類かの検索語を使って検索する必要がある。

ホームページ上にある「メール・アンケート」に、使い勝手に関して感想を寄せただけだと幸いである。外国の同様のホームページとの比較等もしていただけると、ありがたい。

(佐藤毅彦、国立国会図書館職員) ㊦

●北岡秀二(自民)●小林元(民主)●加藤修一(公明)●日下部禧代子(社民)●阿部幸代(共産)●扇千景(自由)●小林元(民主)●松あきら(公明)

◇採決:原子力基本法及び動力炉・核燃料開発事業団法一部改正法案→可決

5月13日(水)

[本会議]

核問題—インド核実験、原子力基本法及び動力炉・核燃料開発事業団法一部改正(ホームページ参照)

5月14日(木)

[外交・防衛委員会]

●小淵恵三(外務大臣):核問題—インド核実験
●武見敬三(自民)●高野博師(公明)●田英夫

(社民)●立木洋(共産)●田村秀昭(自由)●佐藤道夫(二共):核問題—インド核実験
●竹村泰子(民主):核問題—日本の核政策

5月15日(金)

[沖縄及び北方問題に関する特別委員会]

●板垣正(自民):①沖縄基地問題—普天間基地移転:②日露関係—北方領土問題●笹野貞子(民主):同。●照屋寛徳(社民):沖縄基地問題—普天間基地移転/嘉手納基地爆音問題。●吉岡吉典(共産):①在沖米軍—インドネシア軍との関係:②日露関係—北方領土問題
●福本潤一(公明):①沖縄基地問題—普天間基地移転:②日露関係—北方領土問題:③核問題—インド核実験

◆◆◆◆

◆◀ 1ページからつづく

ディネーターの再任命だけでは不十分だとして、特別委員会設置を求めた。米国はこれに強く反対した。この議論は、米国のTMDなどミサイル防衛構想へ警戒と考えられる。ヨーロッパ諸国は、中国の主張に強く反対はしていないが、あくまでもCDは主要にはFMCTに注力すべきだという立場をとっている。

FMCTに関しては、21日に米国軍備管理軍縮局(ACDA)のジョン・ホルム氏が、その重要性を強調する演説をおこなった。

FMCT特別委員会では、実質的な討議に入る前に、議長のをめぐる議論に時間が費やされそうである。昨年会期末に短期間議長をつとめたカナダのモー

ハー大使を推す声が強いのに対して、非同盟国、またはポーランドかハンガリーの東欧国から選出すべきだとの声がある。

南アフリカは、核軍縮に関する特別委員会の設置を正式に動議として提出した。ベルギーも同様の何らかの委員会設置を求める方向である。これに対して、核保有国といくつかの同盟国は、核軍縮はトロイカ協議以外の場では扱われるべきでないと反対している。

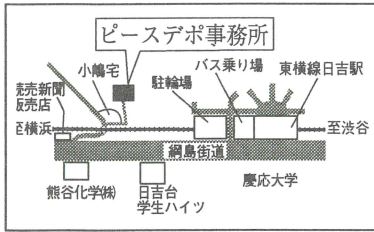
CD参加国の拡大については、現在の61カ国に加えて、アイルランド、エクアドル、カザフスタン、マレーシア、チュニジアの5カ国が参加する方向であるが、イランが反対している。(川崎哲) ㊦

公開DS研究会

北朝鮮新憲法の意味

次回

統一研究院(KINU)研究員、崔ジンウク氏の論文(99.1.11)を中心に勉強します。また最近の米朝協議などを整理します。



DS(Disarmament & Security)研究会は、軍縮・安全保障に関する有志の研究会です。ピースデポとしては中堅研究者研修の場として応援しています。

日時:1999年2月20日(土)
午後2時~5時
会場:ピースデポ事務所
(東横線日吉駅下車徒歩7分)
会費:1,000円(資料代含む)
連絡先:ピースデポ事務局

日誌

1999.1.6~1.20

(作成:笠本丘生、吉澤庸子)

CD=ジュネーブ軍縮会議/CTBT=包括的核実験禁止条約/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/NMD=国土ミサイル防衛/SACO=沖縄に関する特別行動委員会/TMD=戦域ミサイル防衛/UNSCOM=国連大量破壊兵器廃棄特別委員会

- 1月6日 政府、CTBT早期発効めざし、批准促進会議の今秋開催を関係諸国に働きかける方針を決定。
- 1月7日付 米ネバダ州核実験跡近くの深層地下水からプルトニウム検出。米国立研究機関の科学者らの調査研究。科学誌ネイチャー掲載。
- 1月8日 野呂田防衛庁長官、韓国で金大統領らと会談。北朝鮮ミサイル再発射の場合、KEDOへの協力は困難と改めて表明。
- 1月11日付 朝日新聞社の調査で、沖縄への非常時核兵器持ち込みに関する密約が、今も米国家安全保障局(NSA)にあることが判明。
- 1月11日 豪で50年代に実施された英核実験による人体への後遺症の実態調査開始が判明。
- 1月12日 72年、ニクソン米大統領は中国首脳との会談前に「日本の核武装認めぬ」などとする手書きの対日政策メモ用意。と明らかに。
- 1月12日 米大統領補佐官、核などの不拡散体制強化の観点から、米自身のCTBT署名を今年最優先目標に据える方針表明。
- 1月12日 米政府、イランの核兵器・ミサイル開発支援を理由に、メンデレーエフ化学技術大学など3つの研究機関に制裁発動発表。
- 1月12日 日仏両政府、外務、防衛当局高官による安全保障問題協議開催。イラク情勢や印パ両国の核実験などで意見交換。
- 1月13日 ロ首相、国防相、米の制裁理由否定、不快感表明。
- 1月13日 長崎県、県内79全市町村の平和宣言実施状況まとめる。「非核平和都市宣言」や類する決議をした自治体は92.4%の73自治体。

- 1月14日 独首相、原発廃止政策の一環として使用済み核燃料再処理禁止法案まとめる方針。
- 1月14日 衆院外務委で高村外務大臣、朝日新聞報道の「核持ち込み密約文書」保管を否定。米國務省も密約存在せずの見解と説明。
- 1月15日 ロシア、安保理に対してUNSCOMの解体とそれに代わるイラク監視の新組織を提案。
- 1月16日 ジュネーブで地下核施設建設疑惑をめぐる第3次米朝高官協議が始まる。
- 1月17日 米報道官、ロシアがイランへの核・ミサイル関連技術流出阻止の有効措置を取らない限り、ロシア製ロケットによる米衛星打ち上げ計画の凍結を確認。
- 1月17日 パキスタン紙とインド通信は、印パ両国が近くミサイル発射実験実施予定と報道。
- 1月19日 CD第一会期始まる。(本誌参照)
- 1月19日 インド外務次官、「ミサイル発射実験予定」報道の内容を確認。CTBTについては署名に向けた努力を表明。
- 1月19日 韓国紙、米朝会議の北朝鮮、1回限り検査察の代償に100万トンの食料援助要求と報道。
- 1月19日 高村外相、国会で外交演説。国際社会において核兵器を含む軍縮の主導的役割を担ってゆく決意表明。
- 1月19日 米大統領、一般教書演説の中で大量破壊兵器拡散阻止に尽力することを表明。北朝鮮、印パを名指し。核軍縮については新味なし。
- 1月19日 朝鮮半島和平のための四者協議本会議開幕。米、韓、北朝鮮の柔軟化を期待して信頼醸成措置を提案。
- 1月20日 自民党、中山正暉代議士が先週北京で北朝鮮要人と接触していたことが明らかに。政府、対話促進政策へ転換。
- 1月20日 外務省の軍備管理・科学審議官、パキスタンがミサイル発射実験準備中との報道を受け、駐日パキスタン大使に対して実験自粛を要請。
- 1月20日 米国防長官、TMD配備を2007年に前倒しを発表。NMDは、配備目標を2003年から2005年にずらし、3倍の予算をかける。

沖縄

- 1月7日 防衛施設庁、2月4~17日に沖縄海兵隊の砲撃演習を日出生台で行うと発表。
- 1月12日 中央省庁改革推進本部、2001年の省庁再編で内閣府に沖縄振興を担当する事務次

案内 IPPNW

第1回北アジア地域会議報告書

核戦争防止国際医師会議(IPPNW)第1回北アジア地域会議は、1997年11月22・23日に長崎市で開催された。シンポジウム「北アジアの非核化をめざして」などの記録。

発行者:IPPNW日本支部
〒733 8540
広島市西区観音本町111
広島県医師会内
電話:08 2232 7211
FAX: 082 293 3363

官級ポスト設置の方針を固める。

- 1月12日 野呂田防衛庁長官就任後はじめて訪沖。稲嶺知事との会見で普天間野跡地利用に政府が積極的支援すると表明。
- 1月12日 ホール在日米軍司令官、来日中のコーエン国防長官専用機内で、普天間代替は海上以外も検討の用意ある、と記者に語る。
- 1月13日 来日中のコーエン国防長官、県が立案予定の普天間代替案、米軍機能が満たされるなら尊重と、野呂田防衛庁長官に語る。
- 1月14日 自自連立内閣発足で、野中官房長官が沖縄開発庁長官を兼務。
- 1月16日 キャンベル米国防次官補代理、デミング米國務次官補首席代理、県庁で稲嶺知事と意見交換。SACO推進で意見が一致。
- 1月19日 野呂田防衛庁長官、普天間、那覇軍港の返還に伴う跡地利用で、関係省庁の局長で構成する私的検討会発足の意向を語る。
- 1月20日 米海兵第Ⅲ遠征軍のカステロー副司令官、垂直離着陸機MV22オスプレイが2007年にも沖縄配備と発言。比嘉宜野湾市長、強く反発。

沖縄のこよみ

- ◆2-3月 普天間プロジェクト・チーム発足
- ◆2000年4月 嘉手納弾薬庫地区、一部土地の契約期限切れ。沖縄市所有地を含む。



読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

会員以外の定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さいと幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ、継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ、継続願います。」というメッセージが入ります。

ピースデポの会員になって下さい。この「核兵器・核実験モニター」の発行(月2回)をはじめ、平和問題のさまざまな調査研究にとりくんでいる平和資料協同組合(ピースデポ)の会員になって下さい。会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。)会員にならず「核兵器・核実験モニター」の購読のみも可能です。その場合は、年間5,000円です。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、笠本丘生(ピースデポ)、吉澤庸子、村上由美、青柳絢子、佐藤毅彦、梅林宏道